

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 信 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	62,973	73,565	149,525
営業利益	(百万円)	1,591	1,764	5,029
経常利益	(百万円)	1,297	1,462	4,475
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,008	832	3,990
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	958	1,546	5,407
純資産額	(百万円)	33,217	38,651	37,648
総資産額	(百万円)	74,530	81,179	84,293
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.22	12.57	60.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.1	46.1	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,110	5,761	11,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,388	5,212	7,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	673	1,214	31
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,726	8,511	9,175

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.90	12.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、前年同四半期比7.7%増（登録車4.0%増・軽自動車15.1%増）と引き続き好調に推移いたしました。

当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、同4.6%増（登録車3.0%増・軽自動車12.6%増）となっております。

当社グループの新車販売台数は、電動化技術のe-POWERを搭載した新型ノート、知能化技術のプロパイロットを搭載した新型セレナ、新型エクストレイルが好調に推移したことに加え、前年の第1四半期に販売停止しておりました軽自動車（OEM車）の販売再開もあり、15,165台（前年同四半期比3,089台増、25.6%増）となりました。

これらの結果、売上高は73,565百万円（前年同四半期比10,592百万円増、16.8%増）、営業利益は1,764百万円（前年同四半期比172百万円増、10.8%増）、経常利益は1,462百万円（前年同四半期比164百万円増、12.6%増）と増収増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は832百万円（前年同四半期比175百万円減、17.4%減）となり、前年同四半期に対しては減少しております。これは、前年同四半期はOEM車の販売停止に伴う補償金を特別利益に計上していたことなどによるものであります。

当社グループは、自動車関連事業及び情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

新車販売においてセレナ・ノート・エクストレイルを中心に販売台数が増加し、OEM車の販売停止の影響がなかった前々年の販売台数に対しても318台増、2.1%増と好調に推移したことにより増収増益となり、売上高は68,870百万円（前年同四半期比9,807百万円増、16.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,855百万円（前年同四半期比89百万円増、5.1%増）となりました。

情報システム関連事業

データセンターなどのマネージドサービス事業や導入支援サービスの増加などにより、売上高は4,496百万円（前年同四半期比793百万円増、21.4%増）、セグメント利益（営業利益）は274百万円（前年同四半期比104百万円増、61.9%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は81,179百万円（前連結会計年度比3,113百万円減、3.7%減）となりました。主な内容は、有形固定資産が587百万円、投資有価証券が890百万円、その他投資資産が399百万円増加し、現金及び預金が664百万円、受取手形及び売掛金が1,784百万円、商品が1,229百万円、長短繰延税金資産が606百万円、その他流動資産が571百万円減少しております。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は42,528百万円（前連結会計年度比4,116百万円減、8.8%減）となりました。主な内容は、買掛金が2,507百万円、未払法人税等が476百万円、長短借入金が416百万円、その他流動負債が519百万円減少しております。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は38,651百万円（前連結会計年度比1,002百万円増、2.7%増）となりました。主な内容は、配当金の支払が532百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を832百万円計上したことにより利益剰余金が300百万円及びその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が624百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,511百万円（前連結会計年度比664百万円減、7.2%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,761百万円（前年同四半期比651百万円の収入増）であります。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が1,499百万円、減価償却費が1,661百万円、売上債権の減少が1,793百万円、たな卸資産の減少が4,161百万円であり、主な資金の減少は、仕入債務の減少が2,675百万円、法人税等の支払額が649百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5,212百万円（前年同四半期比2,824百万円の支出増）であります。主な資金の増加は、投資有価証券の売却による収入が102百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が4,975百万円、その他投資活動による減少が340百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,214百万円（前年同四半期は673百万円の増加）であります。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出が416百万円、リース債務の返済による支出が235百万円、配当金の支払による支出が529百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	22,656	34.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,649	9.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,640	6.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	2,620	3.93
東洋ゴム工業株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13	1,470	2.20
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,192	1.78
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,165	1.74
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島4-2-30	1,129	1.69
計		44,038	66.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,800	2,604	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,307,300	663,073	-
単元未満株式	普通株式 11,963	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,677	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義となっている自己株式が260,400株含まれております。
2. 「単元未満株式」には、自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	55,400	260,400	315,800	0.47
計	-	55,400	260,400	315,800	0.47

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175	8,511
受取手形及び売掛金	9,016	1 7,232
商品	10,540	9,311
仕掛品	348	370
貯蔵品	62	33
繰延税金資産	1,534	1,250
その他	3,732	3,161
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	34,406	29,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,747	6,993
リース資産（純額）	6,737	6,596
土地	17,181	17,182
その他（純額）	6,541	7,022
有形固定資産合計	37,207	37,795
無形固定資産		
のれん	1,264	1,219
その他	226	228
無形固定資産合計	1,491	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	4,230	5,121
繰延税金資産	2,657	2,334
その他	4,854	5,253
貸倒引当金	554	640
投資その他の資産合計	11,188	12,069
固定資産合計	49,887	51,312
資産合計	84,293	81,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,176	14,669
1年内返済予定の長期借入金	740	572
リース債務	472	470
未払法人税等	687	210
賞与引当金	1,367	1,296
資産除去債務	160	160
その他	6,537	6,018
流動負債合計	27,141	23,397
固定負債		
長期借入金	756	508
リース債務	6,264	6,125
繰延税金負債	178	234
退職給付に係る負債	11,826	11,745
資産除去債務	303	358
その他	174	157
固定負債合計	19,504	19,130
負債合計	46,645	42,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	20,661	20,962
自己株式	125	101
株主資本合計	34,544	34,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,810	2,468
退職給付に係る調整累計額	156	123
その他の包括利益累計額合計	1,967	2,591
非支配株主持分	1,136	1,190
純資産合計	37,648	38,651
負債純資産合計	84,293	81,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	62,973	73,565
売上原価	47,056	56,776
売上総利益	15,917	16,789
販売費及び一般管理費	¹ 14,325	¹ 15,025
営業利益	1,591	1,764
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	52
為替差益	² 47	-
雑収入	21	26
営業外収益合計	119	79
営業外費用		
支払利息	75	68
支払手数料	119	126
貸倒引当金繰入額	130	93
雑損失	88	93
営業外費用合計	413	381
経常利益	1,297	1,462
特別利益		
固定資産売却益	16	-
投資有価証券売却益	0	55
受取補償金	³ 516	-
特別利益合計	533	55
特別損失		
固定資産除売却損	60	18
投資有価証券評価損	3	-
たな卸資産評価損	⁴ 195	-
特別損失合計	260	18
税金等調整前四半期純利益	1,570	1,499
法人税、住民税及び事業税	224	177
法人税等調整額	287	403
法人税等合計	511	580
四半期純利益	1,059	918
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,008	832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,059	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	661
退職給付に係る調整額	8	33
その他の包括利益合計	101	627
四半期包括利益	958	1,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	1,457
非支配株主に係る四半期包括利益	51	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,570	1,499
減価償却費	1,489	1,661
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	84
賞与引当金の増減額(は減少)	112	48
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	103	267
受取利息及び受取配当金	50	53
支払利息	75	68
為替差損益(は益)	47	-
固定資産除売却損益(は益)	43	18
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3	55
受取補償金	516	-
売上債権の増減額(は増加)	186	1,793
たな卸資産の増減額(は増加)	3,996	4,161
仕入債務の増減額(は減少)	3,078	2,675
未払消費税等の増減額(は減少)	279	164
その他	1,657	30
小計	5,194	6,426
利息及び配当金の受取額	50	53
利息の支払額	75	68
補償金の受取額	339	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	398	649
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,110	5,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,325	4,975
有形固定資産の売却による収入	29	0
投資有価証券の売却による収入	0	102
事業譲渡による収入	2,102	-
その他	195	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,388	5,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	168	416
リース債務の返済による支出	272	235
配当金の支払額	463	529
非支配株主への配当金の支払額	18	34
その他	95	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	673	1,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,395	664
現金及び現金同等物の期首残高	5,330	9,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,726	1 8,511

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	17百万円

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	10,700百万円	10,700百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,700百万円	10,700百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売諸掛	1,169百万円	1,361百万円
給料手当及び賞与	4,625百万円	4,724百万円
賞与引当金繰入額	543百万円	610百万円
退職給付費用	212百万円	128百万円
賃借料及び設備費	2,372百万円	2,485百万円

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の営業外収益に計上しております「為替差益」は、前々連結会計年度におけるカナダ子会社の事業譲渡に伴う清算配当金等に係る為替レート差であります。

3. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止に伴う逸失利益等に対する補償金であります。

4. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の特別損失に計上しております「たな卸資産評価損」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の中古車相場下落に伴う在庫車両に対する評価損等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	8,726百万円	8,511百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,726百万円	8,511百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	466	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 平成28年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注) 平成29年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,062	3,702	62,765	208	62,973
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	226	229	-	229
計	59,064	3,929	62,994	208	63,203
セグメント利益	1,765	169	1,935	65	2,000

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,935
「その他」の区分の利益	65
全社費用(注)	408
四半期連結損益計算書の営業利益	1,591

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,870	4,496	73,366	199	73,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	204	206	-	206
計	68,872	4,700	73,572	199	73,772
セグメント利益	1,855	274	2,130	63	2,194

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,130
「その他」の区分の利益	63
全社費用(注)	429
四半期連結損益計算書の営業利益	1,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.22円	12.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,008	832
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,008	832
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,271	66,272

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間308千株、当第2四半期連結累計期間306千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	岡	慶	一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	徳	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。